令和　　年　　月　　日

**施工体制台帳**

［会社名］

［事業所名］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業の許　　可 | 許可業種 | 許可番号 | 許可（更新）年月日 |
| 工事業 | 大臣　特定知事　一般 | 第　　　号 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 工事業 | 大臣　特定知事　一般 | 第　　　号 | 　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称及び工事内容 |  |
| 発注者名及び住所 | 〒 |
| 工　　期 | 自 令和　　年　　月　　日至 令和　　年　　月　　日 | 契　約　日 | 令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契　約営業所 | 区　　分 | 名　　　　　　称 | 住　　　　　　所 |
| 元請契約 |  |  |
| 下請契約 |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
| 加　入　　未加入適用除外 | 加　入　　未加入適用除外 | 加　入　　未加入適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 区　分 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
| 元請契約 |  |  |  |  |
| 下請契約 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者の監督員名 |  | 権限及び意見申出方法 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 監督員名 |  | 権限及び意見申出方法 |  |
| 現　　場代理人名 |  | 権限及び意見申出方法 |  |
| 監理技術者名主任技術者名 | 専任非専任 | 資格内容 |  |
| 監理技術者補佐名 |  | 資格内容 |  |
| 専門技術者名 |  | 専門技術者名 |  |
|  | 資格内容 |  |  | 資格内容 |  |
|  | 担　　当工事内容 |  |  | 担　　当工事内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一号特定技能外国人の従事の状況（有無） | 有　 無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有 　無 |

注１）この様式は元請が作成し、一次下請負人を通じて報告される再下請通知書を添付することにより、一次下請負人別の施工体制台帳として利用すること。

注２）上記の記入事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記入を省略することができる。

注３）健康保険等の加入状況欄は、該当項目に文字囲いすること。

注４）主任技術者又は監理技術者の配置状況について、「主任技術者・監理技術者」及び「専任・非専任」の該当項目に文字囲いすること。

注５）専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入すること。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

注６）主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者について次のものを添付すること。

1. 資格を有するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（健康保険証など）
2. 注７）一号特定技能外国人等の従事有無欄は、該当項目に文字囲いすること。

《下請負人に関する事項》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | 代表者名 |  |
| 住　　所電話番号 | 　〒（℡　　　―　　　―　　　　） |
| 工事名称及　　び工事内容 |  |
| 工　　期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 | 契　約　日 | 令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業の許　　可 | 施工に必要な許可業種 | 許　　可　　番　　号 | 許可（更新）年月日 |
| 工事業 | 大臣　特定知事　一般 | 第　　　号 | 　　年　　月　　日 |
| 工事業 | 大臣　特定知事　一般 | 第　　　号 | 　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
| 加　入　　　未加入適用除外　 加入手続中 | 加　入　　　未加入適用除外　 加入手続中 | 加　入　　　未加入適用除外　 加入手続中 |
| 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 現場代理人名 |  |  | 安全衛生責任者名 |  |
|  | 権限及び意見申出方法 |  | 安全衛生推進者名 |  |
| 主任技術者名 | 専　任非専任 | 雇用管理責任者名 |  |
|  | 資格内容 |  | 専門技術者名 |  |
|  |  | 資格内容 |  |
| 担当工事内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一号特定技能外国人の従事の状況（有無） | 有　　無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有　　無 |

注１）健康保険等の加入状況欄は、該当項目に文字囲いすること。

注２）主任技術者の配置状況について「専任・非専任」の該当項目に文字囲いすること。

注３）専門技術者には、土木・建築一式工事を施工するために必要な主任技術者を記入すること。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記入すること。

注４）主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入すること。）

　①経験年数による場合

1. 大学卒［指定学科］　3年以上の実務経験
2. 高校卒［指定学科］　5年以上の実務経験
3. その他　　　　　　 10年以上の実務経験

　②資格等による場合

建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」、電気工事士法「電気工事士法」、電気事業法「電気主任技術者国家試験等」、消防法「消防設備士試験」、職業能力開発促進法「技能検定」

注５）一号特定技能外国人等の従事有無欄は、該当項目に文字囲いすること。